

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.920
2021.6.13

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

新型コロナ対策補正予算など 6月議会 19議案が明らかに

6月9日に開会した6月議会には、新型コロナウイルス感染症関連の補正予算や条例議案など19議案が出されました。

国の緊急支援策決定にともない、低所得の子育て世帯に児童1人あたり5万円を支給する事業を実施する専決処分の報告議案が提出されました。保育施設、放課後児童クラブ・学童保育など各施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク、消毒液の購入などの経費に約3億1000万円、また新型コロナワクチン接種事業として、16歳以上60歳未満の集団接種実施のための予算約24億5000万円が計上されています。

2021年の成人式はコロナ禍のためにオンラインでの開催となりました。2022年は成人式を入れ替え制で開催するために会場使用時間を延長するための予算、および2021年成人式の対象者に対して「再会の機会」を設けるために必要な経費として2600万円が予算計上されています。引き続き感染症対策が求められるなか、検討が必要です。



さいたま市役所
(市ホームページより)

市長選でも争点となった新庁舎移転計画では、本庁舎整備および現庁舎地の利活用に係る基本構想策定に要する経費として996万円が計上されました。

条例議案では、桜区で発覚した生活保護費の不正支出をめぐって市のおこなった内部調査の報告が出ていますが、その内容の検証と再発防止の提言をおこなうための第三者委員会を設置する条例制定が諮られます。

新型コロナウイルス感染の収束が見通せないなか、党市議団は市のコロナ対策と市民生活の支援を求めてきました。6月議会でも命とくらしを守る施策実現のための議論をおこなっていきます。



県から聞き取りをする(左から)たけこし、(1人とばして)金子、とばの各市議

5月末、市教育委員会が中学校に対して、市内で開催されるオリンピック競技を観戦するために必要なチケット枚数と引率者数などを調査する文書を送付していたことがわかりました(対象は中学2・3年生)。これは2020年度補正予算に計上された「学校連携観戦チケット」を活用した競技観戦プログラムです。

党市議団は市民から「子どもが感染したら誰が責任をとるのか」「欠席時の取り扱いはどうなるのか」などの声が寄せられたことを受け、6月2日に市教育委員会、4日に埼玉

中学生のオリンピック観戦 市教委が準備か

県のオリンピック・パラリンピック課に聞き取り調査をおこないました。県の聞き取りにはたけこし連、金子あきよ、とばめぐみの各市議が参加しました。

市は「調査は県の依頼に答えるために実施した。あげられたさまざまな課題は、具体的なことが決まっておらず答えられない」と回答。県は「観戦するかどうかを決定するのは市で、県はチケットを確保するだけ」「チケットはキャンセル可能で、負担も一切ない」と回答しました。たけこし市議は「県と市がお互いに責任をなすりつけあえば、最終的に参加する子どもや保護者の自己責任になってしまう。コロナ禍の現状を鑑みれば県も市も『観戦中止』を決断すべき。6月議会でも取り上げたい」と話しました。

さいたま市議会 委員会の担当が変わります

市議会の常任委員会の担当が変わりましたので、ご紹介します。

常任委員会

総合政策委員会……神田よしゆき・久保みき (○)
文教委員会……金子あきよ・たけこし連
市民生活委員会……とばめぐみ
保健福祉委員会……松村としお
まちづくり委員会……とりうみ敏行

議会運営委員会

とりうみ敏行

予算委員会

神田よしゆき・金子あきよ

議会広報委員会

とばめぐみ

(○)…副委員長

核禁条約の批准求めよ

請願提出に同席
する市議
(右から4人目)



6月1日、さいたま南平和委員会ほか52団体から「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書の提出を求める請願」が市議会に提出されました。核兵器禁止条約は今年1月22日に発効され、現在54カ国が批准していますが、日本はいまだに批准していません。世界には今なお1万3400発もの核兵器が貯蔵、配備され、人類全体の生存と文

発効後はじめての請願

明の存続が脅かされています。
請願は、「核廃絶は人類の悲願であり、日本政府は唯一の被爆国の政府として、率先して核兵器禁止条約に参加して行動する責任がある」として、市議会が日本政府に批准を求める意見書を提出するよう求めています。
同席したとばめぐみ市議は「前回市民から出された同趣旨の請願は、条約発効前だったが、今回は条約発行後にはじめて出される請願。市議会として日本政府に批准を求めるのは市民に対する責任だ」と述べています。

市職員に見解を聞く
とりうみ市議



ヘイトスピーチ掲載のDHC 「ふるさと納税返礼品」から削除

通販大手DHCの会長が在日コリアンなどへのヘイトスピーチを同企業のホームページに掲載し、大きな問題となっているなか、DHCの商品がふるさと納税の返礼品に使われていることから、とりうみ敏行市議が市の見解を求めました。

とりうみ市議は、2014年12月議会で「ヘイトスピーチ根絶のための法整備を急ぐ」意見書を全会派一致で国にあげていることや、企業の社会的責任も指摘しながら、返礼品の

取り消しと市民への説明を求めました。
市によると、岩槻区に工場があることから返礼品として採用(2017年7月)。昨年は約577万円の納税に対し、216件がDHCの返礼品でした。市はDHCに発言の真意を問う質問書を出しましたが「回答できない」など不誠実な対応が続いたために、5月25日付で市の返礼品から削除しました。こうしたケースでの取り消しははじめてのことです。
とりうみ市議は「経過を明らかにし、ヘイトスピーチは許されないという市のメッセージを発信すべきだ」と述べました。

生活保護費の不正支出問題 市が調査結果を公表

桜区役所の生活保護担当の職員(査察指導員)による生活保護費(生業扶助費)の不正支出について、原因究明のための特別監査がおこなわれ、4月30日の保健福祉委員会にて監査結果が報告されました。神田よしゆき市議が報告を受けました。



保健福祉委員会に出席
する
神田市議

特別監査を通じて、不正を行った職員は、不正ログインにより担当ケースワーカーになりすまして書類を作成、査察指導員の立場を利用し、課長の決済をすり抜けて直接経理担当から支出させていたことが明らかになりました。支出回数は17回、支出総額は1271万円におよびます。

特別監査では、①桜区役所が世帯収入の適切な把握ができていない②生活保護台帳が整備されていない③組織的な点検や厳格な審査決定が徹底されていない、なども指摘されました。一方で、不正支

出に至る原因や、不正をおこなった職員と被保護世帯の関係などについては、事実関係を確定するには至っていないとしています。この事件についてはすでに警察の捜査がおこなわれ、市として当該職員を処分(懲戒免職)しました。

神田市議は「市は今後、『第三者委員会』を立ち上げ、事件の調査・検証および再発防止策の検討をおこなうことにしているが、もう二度と起きないように徹底すべき。あわせて無用な生活保護バッシングが起きないように、注意を払ってほしい」と話しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連